

商工労働部における随意契約の実績（平成28年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	産業政策課	知的財産活用支援事業業務委託	平成28年4月1日	17,028,000	一般社団法人 沖縄県発明協会	沖縄県うるま市字洲崎12-2	第167条の2第1項第2号	公募型プロポーザル方式により受託希望者を公募し、選定委員会において決定した。	
2	産業政策課	ベンチャー企業スタートアップ支援事業委託業務	平成28年4月1日	31,700,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1 4F	第167条の2第1項第2号	公益財団法人沖縄県産業振興公社は「沖縄県事業環境整備構想」に基づき県内中小企業及びベンチャー企業支援機関等との連携体制が構築されており、この連携体制は本事業における全県的なベンチャー支援ネットワークを構築する上でも活用できる。また、本事業の目的を達成するためのベンチャー企業支援実績やノウハウ、各種支援機関及び産業界へのネットワークを有している。	特命随意契約
3	産業政策課	中小企業課題解決プロジェクト推進事業業務委託契約	平成28年4月1日	61,404,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831-1	第167条の2第1項第2号	(公財)沖縄県産業振興公社は、中小企業支援法に基づく特定支援事業を行う指定法人として認定され、県の商工施策を補完する機関として、各種事業を実施している他、公益財団法人として、公的かつ公平な立場で不特定かつ多数の者の利益の推進を目的としていることから、本事業の効果的な事業推進を図ることができる委託先である。	特命随意契約
4	産業政策課	新産業研究開発支援事業業務委託契約	平成28年4月1日	50,900,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1 4F	第167条の2第1項第2号	(公財)沖縄県産業振興公社は、研究開発成果を事業へ結びつけるハンズオン支援やマッチング支援の実績を有している。また、本事業の支援企業の研究内容及び事業化を図る上での課題を的確に把握しており、研究成果の事業化を効果的に支援できることから随意契約の相手方に選定した。	特命随意契約
5	産業政策課	次世代アントレプレナー人材育成推進事業業務委託契約	平成28年4月1日	33,972,048	国立大学法人琉球大学	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地	第167条の2第1項第2号	国立大学法人琉球大学は、大学内に産学官連携推進機構を設置しており、本事業の趣旨を的確に把握しているとともに、県内外の産学連携機関等とのネットワークなど、本事業を効果的に執行する体制を有している。	特命随意契約
6	産業政策課	新分野海外展開支援事業委託業務	平成28年4月1日	41,489,000	有限責任監査法人トーマツ	東京都港区港南二丁目15番3号品川インターシティ	第167条の2第1項第2号	公募型プロポーザル方式により受託希望者を公募し、選定委員会において決定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成28年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
7	産業政策課	ライフスタイルイノベーション創出推進事業委託契約	平成28年4月1日	184,484,000	株式会社 沖縄TLO	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地 琉球大学産学官連携推進機構内	第167条の2 第1項第2号	(株)沖縄TLOは、大学等の研究機関と産業間のコーディネート実績があることや、県内中小企業が抱えるニーズと、研究機関が有する研究成果の双方をマッチングし商品化することができる技術を有している。	特命随意契約
8	産業政策課	戦略的産業育成バックアップ業務委託契約	平成28年4月1日	22,186,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1 4F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行い、企画提案内容等を選定委員会において審査し、契約の相手方として選定した。	
9	産業政策課	万国津梁産業人材育成事業業務委託	平成28年4月1日	73,934,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831-1	第167条の2 第1項第2号	県内企業等の国際化、高度化を図るための知見を蓄積する観点から、継続的な取り組みが望ましいため、業務評価委員会を開催して平成27年度に選定された受託者の業務評価を行い、業務が十分効果的に実施されたと判断された前年度と同一の社を契約の相手方とした。なお、平成27年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	
10	産業政策課	プロフェッショナル人材戦略的活用推進事業	平成28年4月18日	40,065,793	プロフェッショナル人材戦略的活用推進事業受託コンソーシアム	那覇市松尾1-19-27 ミルコ那覇ビル4F	第167条の2 第1項第2号	公募型プロポーザル方式により受託希望者を公募し、選定委員会において決定した。	
11	産業政策課	Eコマース人材育成・商圈拡大支援事業業務委託	平成28年5月20日	16,975,244	一般社団法人沖縄イーコマース協議会	沖縄県那覇市銘苅211-1 ユーカリ那覇208	第167条の2 第1項第2号	公募型プロポーザル方式により受託希望者を公募し、選定委員会において決定した。	
12	産業政策課	企業価値可視化促進事業委託業務	平成28年5月23日	33,264,000	一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会	沖縄県那覇市首里末吉町4-2-19 コーポ23, 202号室	第167条の2 第1項第2号	公募型プロポーザル方式により受託希望者を公募し、選定委員会において決定した。	
13	産業政策課	高圧ガス保安啓発事業委託	平成28年6月1日	2,000,000	一般社団法人沖縄県高圧ガス保安協会	那覇市小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	高圧ガスによる災害の発生防止及び保安確保に関する技術的な事項について、調査研究を行っており、また、沖縄県内の高圧ガス関連事業者に対して保安に関する指導及び検査業務を実施できるのが、同協会のみであるため。	特命随意契約

商工労働部における随意契約の実績 (平成28年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
14	産業政策課	天然ガス試掘井(3鉱山)の保安及び点検業務	平成28年4月1日	3,780,000	株式会社祭温	那覇市松尾1-10-24ホークシティ那覇ビル4F	第167条の2第1項第2号	鉱山の保安業務は、鉱山保安法に規定された有資格者による保安体制が求められている。県内においては、天然ガス鉱山により事業を行っている企業がないため、有資格者が限られている。同社は、鉱山保安管理者や作業監督者の資格を有する人材を県内で複数人有していることから、県内での天然ガス鉱山の保安体制を構築するためには適当である。	
15	産業政策課	電気工事士免状交付事務委託	平成28年4月1日	2,900,000	沖縄県電気工事業工業組合	那覇市古波蔵4丁目12番7号	第167条の2第1項第2号	電気工事士免状交付事務委託に係る企画公募を行い、法の趣旨・目的を熟知し、確実に遂行できる能力・体制を有している業者として選定委員会にて選定した。	
16	産業政策課	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業	平成28年 月6日30	100,000,000	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業受託共同企業体 ①一般財団法人南西地域産業活性化センター ②(株)沖縄エネテック	①沖縄県那覇市久茂地三丁目15番9号アルテビルディング那覇 ②沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	第167条の2第1項第2号	公募型プロポーザル方式により、企画提案内容及び事業実施方法の妥当性、これまでの事業実績や本県施策への波及効果等を総合的に評価し、選定委員会において選定された。	
17	産業政策課	海洋深層水の利用高度化に向けた発電利用実証事業	平成28年4月1日	16,224,192	(株)ゼネシス	東京都中央区銀座5-11-14	第167条の2第1項第2号	公募型プロポーザル方式により、企画提案内容及び事業実施方法の妥当性、これまでの事業実績や本県施策への波及効果等を総合的に評価し、選定委員会において選定された。	
18	大阪事務所	職員借上げ公舎の賃貸借契約	平成28年4月1日	5,574,290	独立行政法人都市再生機構西日本支社	大阪市城東区森之宮1丁目6番85号	第167条の2第1項第2号	敷金・礼金不要で契約でき経済的であることと、契約相手が独立行政法人であることから借上げた公舎の適正管理が期待できるため	特命随意契約
19	アジア経済戦略課	物産振興対策事業	平成28年4月1日	17,075,982	(株)沖縄県物産公社	那覇市宇小禄1831番地の1	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は、基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成28年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
20	アジア経済 戦略課	県産品拡大展 開総合支援事 業(沖縄フェア 等プロモーション)	平成28年 4月1日	52,190,455	(株)沖縄県物産公社	那覇市字小禄1831番地 の1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 1者から応募があった。企画提案内容等を選定 委員会において審査したところ、左記の者の提 案は、基準点に達していたため、契約の相手方 として選定した。	
21	アジア経済 戦略課	県産品拡大展 開総合支援事 業(個別支援・ 定番化促進)	平成28年 4月1日	48,543,000	(株)マーケティングフォー スジャパン	東京都中央区日本橋茅 場町2-13-13	第167条の2 第1項第2号	平成27年度に事業期間を3年と設定した上で、 プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 2者から応募があった。企画提案内容等を選定 委員会において審査したところ、左記の者の提 案が最も高得点であったため、契約の相手方と して選定した。 平成28年度は、平成27年度の実績等を踏ま え、契約の継続の可否について評価委員会に おいて審査したところ、契約継続が決定した。	
22	アジア経済 戦略課	県産品拡大展 開総合支援事 業(補助事業活 用支援)	平成28年 4月1日	12,057,000	(公財)沖縄県産業振興 公社	那覇市字小禄1831番地 の1	第167条の2 第1項第2号	(公財)沖縄県産業振興公社は、公正・中立的 な公的機関であり、中小企業の支援機関として の経験、信頼も厚く、地域の商工会や経済団体 等とのネットワークも有しているため、県内生 産者等に対する補助金の周知、活用を効果的に 推進することが可能、かつ、販路開拓・拡大の 支援メニュー等の相談についてワンストップ サービスで対応することが可能となることから、 効果的に事業を実施することができる。 仮に公的機関ではない企業等を補助金の申請 窓口として設定した場合、県内生産者等に対 する補助金の周知、活用を効果的に実施するこ とが難しいだけでなく、また、直接的または間 接的に利害関係にあった場合、企業情報等の開 示など、県内生産者等の積極的な補助金の活 用を阻害することが懸念される。 以上により、本事業の主旨、目的、性質、事業 実施の効果・継続性等を総合的に勘案すると、 事業を実施できる者が公社に特定されるため、 契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成28年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
23	アジア経済 戦略課	「旬」県産品消費 拡大構築事業 (春期)	平成28年 4月1日	2,570,832	「旬」県産品消費拡大構 築事業協同企業体 ①(株)JTB沖縄 ②(株)JTB総合研究所 ③光文堂コミュニケーシ ョンズ(株)	①那覇市おもろまち4- 19-30 ②東京都千代田区鍛冶 町2-6-2 ③南風原町字兼城577	第167条の2 第1項第6号	平成28年春期の「旬」県産品消費拡大構築事 業のキャンペーンについては、平成28年3月か ら4月まで継続して実施する必要がある、平成 27年度受託者に履行させることが最も効果的 であるため、左記の者を契約の相手方として選 定した。	
24	アジア経済 戦略課	県産品拡大展 開総合支援事 業(アンテナ ショップ等活用 プロモーション) わした	平成28年 6月1日	28,088,000	県産品拡大展開総合支 援事業(アンテナショッ プ等活用プロモーション)わ した共同企業体 ①(株)海邦総研 ②(株)沖縄県物産公社	①那覇市久茂地2-9-12 ②那覇市字小禄1831番 地の1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 2者から応募があった。企画提案内容等を選定 委員会において審査したところ、2者ともに基準 点に達していたため、契約の相手方として選定 した。	平成28年 11月15日 修正
25	アジア経済 戦略課	県産品拡大展 開総合支援事 業(アンテナ ショップ等活用 プロモーション) 沖縄宝島	平成28年 6月1日	12,135,999	県産品拡大展開総合支 援事業(アンテナショッ プ等活用プロモーション)沖 縄宝島共同企業体 ①(株)電通沖縄 ②(株)沖縄物産企業連合	①那覇市久茂地3-21-1 ②那覇市金城3-8-11			
26	アジア経済 戦略課	県産品拡大展 開総合支援事 業(沖縄県産品 ブランド化プロ モーション)	平成28年 6月1日	35,348,832	県産品拡大展開総合支 援事業(沖縄県産品ブラ ンド化プロモーション)共 同企業体 ①(株)JTB沖縄 ②(株)サンエージェンシー	①那覇市おもろまち4- 19-30 ②那覇市上之屋314-2	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 2者から応募があった。企画提案内容等を選定 委員会において審査したところ、左記の共同企 業体の提案が、最も高得点であったため、契約 の相手方として選定した。	平成28年 11月15日 修正
27	アジア経済 戦略課	沖縄国際ハブ 活用推進事業 (海外展開支 援)	平成28年 4月1日	82,880,000	(公財)沖縄県産業振興 公社	那覇市字小禄1831番地 の1	第167条の2 第1項第2号	(公財)沖縄県産業振興公社は、当該事業を 実施するために必要な県内事業者に対する経 営支援ノウハウを有する公的機関であること に、海外事務所及び委託駐在員など海外拠 点を有し海外組織体制が整備され外国語人材 が豊富である。 そのため、県内事業者の実情に即した海外展 開・補助金に関するアドバイスが可能であるほ か、海外で最も補助金執行確認ができる機 関であることから、契約の相手方として選定 した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成28年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
28	アジア経済 戦略課	平成28年度沖 縄国際ハブ活 用推進事業(認 知度向上)	平成28年 4月1日	52,476,602	沖縄国際ハブ活用推進 事業(認知度向上)共同企 業体 ①(株)JTB西日本 ②(株)JTB沖縄	①大阪市中央区南久宝 寺町3-1-8 ②那覇市おもろまち4- 19-30	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 2者から応募があった。企画提案内容等を選定 委員会において審査したところ、左記の共同企 業体の提案が、最も高得点であったため、契約 の相手方として選定した。	
29	アジア経済 戦略課	平成28年度沖 縄国際ハブ活 用推進事業(ブ ランド化推進)	平成28年 4月1日	47,346,000	沖縄国際ハブ活用推進 事業(ブランド化推進)共 同企業体 ①(株)電通沖縄 ②(株)電通	①那覇市久茂地3-21-1 ②東京都港区東新橋1- 8-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 3者から応募があった。企画提案内容等を選定 委員会において審査したところ、左記の共同企 業体の提案が、最も高得点であったため、契約 の相手方として選定した。	
30	アジア経済 戦略課	平成28年度沖 縄国際ハブ活 用推進事業(定 番化促進事業)	平成28年 4月1日	41,321,000	定番化促進共同企業体 ①(株)マーケティング フォースジャパン ②(株)沖縄物産企業連合	①東京都中央区日本橋 茅場町2-13-13 ②那覇市金城3-8-11	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 4者から応募があった。企画提案内容等を選定 委員会において審査したところ、左記の共同企 業体の提案が、最も高得点であったため、契約 の相手方として選定した。	
31	アジア経済 戦略課	平成28年度物 流高度化推進 事業	平成28年 4月1日	16,017,991	(株)ダイワコーポレーショ ン	東京都品川区南大井6丁 目17番14号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 1者から応募があった。企画提案内容等を選定 委員会において審査したところ、左記の者の提 案は、基準点に達していたため、契約の相手方 として選定した。	
32	アジア経済 戦略課	平成28年度物 流高度化推進 事業(業界別物 流需要調査)	平成28年 6月20日	13,625,301	「平成28年度沖縄県物流 高度化推進事業(業界別 物流需要調査)」受託コン ソーシアム ①(株)ダイワコーポレー ション ②合同会社うさぎでざい ん	①東京都品川区南大井6 丁目17番14号 ②那覇市天久2-2-35	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 1者から応募があった。企画提案内容等を選定 委員会において審査したところ、左記のコン ソーシアムの提案は、基準点に達していたた め、契約の相手方として選定した。	
33	アジア経済 戦略課	平成28年度物 流高度化推進 事業(物流アド バイザリー)	平成28年 6月22日	16,289,802	(公財)沖縄県産業振興 公社	那覇市小祿1831番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 1者から応募があった。企画提案内容等を選定 委員会において審査したところ、左記の者の提 案は、基準点に達していたため、契約の相手方 として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成28年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
34	アジア経済 戦略課	平成28年度全 国特産品(中 ロット)一貫保 冷国際航空輸 送提供業務委 託	平成28年 6月29日	12,582,000	全国特産品(中ロット)一 貫保冷国際航空輸送共 同企業体 ①沖縄ヤマト運輸(株) ②ヤマト運輸(株)	①糸満市西崎4-21-3 ②東京都中央区銀座2- 16-10	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 1者から応募があった。企画提案内容等を選定 委員会において審査したところ、左記の共同企 業体の提案は、基準点に達していたため、契約 の相手方として選定した。	
35	アジア経済 戦略課	平成28年度全 国特産品流通 拠点化推進事 業(物流ハブ機 能認知度向上 事業)	平成28年 6月29日	44,415,868	全国特産品流通拠点化 推進事業(物流ハブ機能 認知度向上事業)共同企 業体 ①(株)JTB西日本 ②(株)博報堂	①大阪市中央区南久宝 寺町3-1-8 ②東京都港区赤坂5-3-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 2者から応募があった。企画提案内容等を選定 委員会において審査したところ、左記の共同企 業体の提案が、最も高得点であったため、契約 の相手方として選定した。	
36	アジア経済 戦略課	平成28年度全 国特産品輸出 商社育成支援 等委託業務	平成28年 6月20日	9,219,999	全国特産品流通拠点化 推進事業共同企業体 ①(株)地域開発研究所 ②ブルームーンパート ナーズ(株)	①東京都台東区上野2- 7-6東上野T・Iビル ②那覇市銘苅2-3-1-404	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 1者から応募があった。企画提案内容等を選定 委員会において審査したところ、左記の共同企 業体の提案は、基準点に達していたため、契約 の相手方として選定した。	
37	アジア経済 戦略課	海外事務所等 活動支援事業	平成28年 4月1日	97,790,760	(公財)沖縄県産業振興 公社	那覇市宇小禄1831番地 の1	第167条の2 第1項第2号	(公財)沖縄県産業振興公社は、公正・中立的 な公的機関であり、沖縄県産品の販路拡大や 観光客の誘客等を目的として、北京、上海、香 港、台北、シンガポールに事務所を設置してい るとともに、北米等に委託駐在員を配置してい る。 また、県内においても企業の海外展開やマッ チング等の支援を行っていることから、本事業 の主旨、目的、性質、事業実施の効果・継続性 等を総合的に勘案すると、事業を実施できる者 が公社に特定されるため、契約の相手方として 選定した。	
38	ものづくり 振興課	平成28年度沖 縄県優良県産 品推奨事業	平成28年 4月1日	7,463,233	株式会社沖縄県物産公 社	沖縄県那覇市宇小禄 1831-1 沖縄産業支援センター7 階	第167条の2 第1項第2号	審査に当たっては、各法令を所管する県各部 局や保健所等との調整が必要であること、ま た、県が「優良県産品」の認定を行うことから、 それらのノウハウや機能、組織体制を有する必 要があるとともに、公的な性格を有する機関に よるのことが適切であることから当該事業者を 選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成28年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
39	ものづくり 振興課	平成28年度沖 縄産加工食材 の海外展開促 進事業	平成28年 4月1日	38,600,000	沖縄産加工食材の海外 展開促進事業 ①(一社)トロピカルテクノ プラス ②(株)アドスタッフ博報堂 ③(株)リバネス	①沖縄県うるま市字州崎 7-7 ②沖縄県那覇市久茂地 3-17-5 美栄橋ビル ③東京都新宿区下宮比 町1-4 飯田橋御幸5階	第167条の2 第1項第2号	本事業は、事業を開始した平成27年度に企画 提案募集を行ったところ、当該共同企業体のみ 応募があり、企画提案書を企画提案評価委員 会において審査した結果、実施内容・方法、業 務遂行体制等が優れていることから評価が高 かったため、随意契約を締結しており、適切に 事業を執行している。平成28年度も、平成27年 度調査結果を基としたデータ収集・解析、試作 品のブラッシュアップ等が必要なことから当該 共同企業体を選定した。	
40	ものづくり 振興課	ものづくり基盤 技術強化支援 事業委託業務	平成28年 4月1日	150,399,612	株式会社沖縄TLO	沖縄県西原町字千原1番 地	第167条の2 第1項第2号	本委託業務を遂行するのに必要な、事業の趣 旨・目的の理解度、事業の実施体制を十分に 審査するとともに、機械装置開発に対する専門 家による支援機能を備えている事業者として選 定された。 これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効 率的・効果的に推進するため、前年度と同一の 社を契約の相手方とした。なお、平成27年度の 業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方 式を採用した。	
41	ものづくり 振興課	戦略的製品開 発支援事業委 託業務	平成28年 4月1日	44,290,000	公益財団法人沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831 番地1	第167条の2 第1項第2号	本委託業務を遂行するのに必要な、製品開発 プロジェクトの評価、競争的資金の配分など、 中立、公平な役割が求められるとともに、県 内外企業に関する幅広い知見を有し、プロジェ クトを事業化に繋げる適切な支援機能を備えて いる事業者として選定された。 これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効 率的・効果的に推進するため、前年度と同一の 社を契約の相手方とした。なお、平成27年度の 業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方 式を採用した。	
42	ものづくり 振興課	平成28年度再 生医療の実現 に向けた産業 技術開発	平成28年 4月1日	287,999,999	再生医療産業実現化コン ソーシアム	沖縄県名護市字辺野古 905	第167条の2 第1項第2号	当事業は、再生医療等に関する知見を有する 必要があり、極めて高い専門性が要求される。 そのため、価格以外の条件を重視する必要が あり、昨年度公募により選定した事業者との随 意契約が必要である。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成28年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
43	ものづくり 振興課	工芸・ファッション 産業宣伝普 及事業	平成28年 4月1日	55,000,000	株式会社沖縄県物産公 社	那覇市字小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	本事業は、本県工芸産業の現状や課題等に精 通し、工芸産地組合等に幅広いネットワークを 有するとともに、本事業の趣旨を理解し、効果 的に事業を遂行できる体制やノウハウを有する 事業者を選定する必要があることから、価格面 による競争入札になじまない。	
44	ものづくり 振興課	沖縄縫製業安 定基盤構築事 業業務委託	平成28年 4月1日	50,000,000	株式会社海邦総研	沖縄県那覇市久茂地2- 9-12 4階	第167条の2 第1項第2号	契約の目的を達成するために、主に価格以外 の条件を重視する必要がある場合に公募によ り業務内容等にかかる企画提案をさせ、評価審 査委員会において、契約相手として決定した。	
45	ものづくり 振興課	平成28年度沖 縄県工芸製品 新ニーズモデ ル創出事業委 託業務	平成28年 5月23 日	6,999,999	ゆいまーる沖縄株式会社	沖縄県南風原町宮平652	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行い、企画 提案評価委員会において提案内容を審査した ところ、事業趣旨との適合性、事業の実施内 容、業務遂行能力等の評価が高かったことか ら、契約の相手方として選定した。	
46	ものづくり 振興課	沖縄工芸ふれ あい広場	平成28年 6月1日	5,200,000	沖縄広告株式会社	那覇市天久2丁目7番7 号	第167条の2 第1項第2号	本事業の趣旨を理解し、効果的に事業を遂行 できる体制を整えていることや、企画競争に よってより良いアイデアを募ることから、価格面 による競争入札にはなじまない。	
47	ものづくり 振興課	ものづくり産 業のアジア展 開可能性調査事 業	平成28年 6月10日	9,350,000	ものづくり産業のアジア展 開可能性調査事業共同 企業体 ①三菱UFJリサーチ&コ ンサルティング株式会社 ②株式会社おきぎん経済 研究所	①大阪市北区梅田2丁目 5番25号 ②沖縄県那覇市牧志1丁 目3番45号	第167条の2 第1項第2号	ものづくり産業のアジア展開可能性調査事業委 託業務企画提案募集要項に基づき、企画提案 内容を審査した結果、本委託業務を遂行する のに必要な、県内外製造業に関する幅広い知 見を有し、調査業務に精通する事業者として選 定された。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成28年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
48	ものづくり 振興課	健康食品ブランド化推進基盤構築事業委託業務	平成28年 6月15日	69,999,999	健康食品ブランド化推進 基盤構築事業共同企業 体 ①公益財団法人沖縄県 産業振興公社 ②一般社団法人トロピカ ルテクノプラス ③株式会社沖縄TLO ④沖縄県健康産業協議 会	①沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援セ ンター4階 ②沖縄県うるま市字州崎 7-7 ③沖縄県中頭郡西原町 字千原1丁目 琉球大学 産学官連携推進機構棟 内 ④沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援セ ンター4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 1社から応募があった。企画提案内容等を企画 提案評価委員会において審査したところ、左の 社の提案は事業趣旨との適合性や、実施内 容・方法、業務遂行体制等が優れていることか ら評価が高かったため、契約の相手方として選 定した。	
49	工業技術セ ンター	中央監視・自動 制御機器点検 業務及び環境 衛生管理業務 委託	平成28年 4月1日	15,012,000	(株)久米電装	沖縄県那覇市久米2丁目 16番25号	第167条の2 第1項第2号	当センターに設置されているアズビル(株)の機 器の保守点検に関しては本県で特約店となっ ているのはヤシマ工業(株)であり、その総合点 検業務を同社に代わって担っているのは(株) 久米電装のみである。	特命随意 契約
50	工業技術セ ンター	庁舎機械警備 業務委託	平成28年 4月1日	1,062,720	セコム琉球(株)	沖縄県那覇市久茂地1丁 目7番1号	第167条の2 第1項第2号	当センターの警備システムはセコム独自の規 格となっているため。	特命随意 契約
51	工芸振興セ ンター	高度工芸技術 者養成研修業 務委託契約	平成28年 4月1日	22,641,671	特定非営利活動法人沖 縄県工芸産業振興セン ター	沖縄県島尻郡南風原町 照屋231	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったが、1 社からのみの応募となった。それぞれの企画提 案内容等を選定委員会において審査したとこ ろ、同法人の提案内容は同委託業務で求める 成果目標を達成するものと認められ、かつ総合 得点も選定基準を上回ったため、契約の相手 方として選定した。	
52	工芸振興セ ンター	工芸感性価値 創造人材育成 事業委託業務	平成28年 4月8日	19,440,868	特定非営利活動法人沖 縄県工芸産業振興セン ター	沖縄県島尻郡南風原町 照屋231	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成27年度から平成29年度までの 3年間の継続事業であり、中間年度となる。 プロポーザル方式により広く公募を行ったが、1 社からのみの応募となった。企画提案内容等を 選定委員会において審査したところ、同法人の 提案内容は同委託業務で求める成果目標を達 成するものと認められ、かつ総合得点も選定基 準を上回ったため、契約の相手方として選定し た。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成28年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
53	中小企業 支援課	平成28年度地 域ビジネス力育 成強化事業業 務委託	平成28年 4月1日	38,471,182	沖縄県商工会連合会	沖縄県那覇市字小禄 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	平成28年度「地域ビジネス力育成強化事業」業務委託業者選定委員会により審査した結果、沖縄県商工会連合会を受託者として選定した。	
54	中小企業 支援課	平成28年度中 小企業経営革 新強化支援事 業に係る業務 委託	平成28年 4月1日	18,660,228	公益財団法人 沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831 番地1	第167条の2 第1項第2号	1. 公益財団法人沖縄県産業振興公社(以下「公社」という。)は、多様な中小企業支援事業を実施しており、総合的な経営支援が可能である。 本事業で支援を受ける中小企業に対しては、販路開拓や人材育成、生産設備の導入等、総合的な支援を行う必要があり、公社の支援機能等は、本県中小企業の成長発展を図る本事業の趣旨・目的と合致している。 2. 公社は、中核的支援機関として、県内中小企業支援機関である商工会及び商工会議所等との連携体制が構築されており、本事業を円滑に推進するための体制が既に整備されている。 以上により、公社は本事業を実施するために必要な要件を備えており、委託先として最適である。	
55	企業立地 推進課	航空機関連産 業クラスター形 成調査業務	平成28年 5月31日	23,435,120	航空機関連産業クラス ター形成調査業務受託コ ンソーシアム 幹事企業 株式会社日本 総合研究所	大阪府大阪市西区土佐 堀2丁目2番4号	第167条の2 第1項第2号	企画提案を広く公募したところ6社から応募があった。選定委員会において業務の理解度、事業遂行の効率性等を審査したところ、左の社の提案の総合得点が最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
56	企業立地 推進課	那覇空港西側 地区土壌調査 その3	平成28年 4月12日	2,073,600	株式会社沖縄環境セン ター	沖縄県宜野湾市真栄原 三丁目7番24号	第167条の2 第1項第2号	この調査は、昨年度、左の社に委託した業務のうち、中断していたものを再開したものである。	
57	企業立地 推進課	創業及び操業 支援業務等委 託契約	平成28年 4月1日	10,709,000	中城湾港開発推進協議 会	沖縄県うるま市みどり町 一丁目1番1号	第167条の2 第1項第2号	中城湾港開発推進協議会は、うるま市及び沖縄市で構成されており、地元行政機関棟と連携したスムーズな支援実施が可能であるため。	
58	企業立地 推進課	産業イノベー ション制度推進 事業業務委託 契約	平成28年 4月1日	14,310,000	公益財団法人 沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市字小禄 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、契約の相手方1団体のみから応募があった。 選定委員会における企画提案内容等の審査では七割以上の点数を獲得し、且つ、全選定委員が採択「可」と評価したことを踏まえ、委員会で審議し、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成28年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
59	企業立地 推進課	沖縄県投資環境プロモーション事業(国内企業誘致セミナー等プロモーション関連)委託業務	平成28年 4月8日	77,749,000	平成28年度沖縄県投資環境プロモーション事業(国内企業誘致セミナー等プロモーション関連)受託コンソーシアム ①(株)サン・エージェンシー ②(株)地域開発研究所	①沖縄県那覇市上之屋314-2サンメディアビル2階 ②東京都台東区東上野2-7-6	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案はイベント運営計画及び実績に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
60	企業立地 推進課	沖縄県投資環境プロモーション事業(国内展示会出展等プロモーション関連)委託業務	平成28年 4月8日	50,851,000	(株)サン・エージェンシー	沖縄県那覇市上之屋314-2サンメディアビル2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案はイベント運営計画及び実績に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
61	企業立地 推進課	沖縄県投資環境プロモーション事業(国外プロモーション関連)委託業務	平成28年 4月25日	50,000,000	(株)野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1-6-5	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案はイベント運営計画及び実績に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
62	企業立地 推進課	沖縄県投資環境プロモーション事業国際物流拠点産業集積地域需要調査委託業務	平成28年 6月20日	9,860,000	株式会社価値総合研究所	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は貿易制度に精通しており、経済効果等の分析にも優れていることから評価が高く、総合得点でも高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
63	情報産業 振興課	沖縄IT産業戦略センター(仮称)設立推進事業	平成28年 4月1日	35,516,296	(株)MM総研	東京都港区芝公園二丁目6番3号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く企画提案を募集したところ、2者から応募があった。審査要領に基づき、それぞれの企画提案内容等を企画提案審査委員会において総合的に評価を行った結果、左の事業者が最も高い評価を得たことから、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成28年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
64	情報産業 振興課	平成28年度情 報通信関連企 業誘致・活性化 事業委託契約	平成28年 4月1日	48,398,400	特定非営利活動法人フロ ム沖縄推進機構	沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援セ ンター5階 505号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く企画提案を募集したところ1者から応募があった。 左の事業者の企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
65	情報産業 振興課	平成28年度「未 来のIT人材創 出促進事業」業 務委託契約	平成27年 4月8日	35,000,000	「未来のIT人材創出促進 事業」受託コンソーシアム ①(株)ケイオーパート ナーズ ②公益社団法人沖縄県 情報産業協会 ③特定非営利活動法人フ ロム沖縄推進機構 ④沖縄県中小企業家同 友会	① 沖縄県那覇市天久 1131番地11ダイオキビル ②沖縄県中頭郡西原町 字千原1 琉球大学地域 創生総合研究棟3階304 ③沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援 センター5階505号 ④沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援 センター6階603号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く企画提案を募集したところ2者から応募があった。 審査要領に基づき、それぞれの企画提案内容等を企画提案選定委員会において総合的に評価を行った結果、左の事業者が最も高い評価を得たことから、契約の相手方として選定した。	
66	情報産業 振興課	平成28年度ア ジアIT人材交 流促進事業業 務委託契約	平成28年 6月1日	27,536,212	特定非営利活動法人フロ ム沖縄推進機構	沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター5 階505号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く企画提案を募集したところ1者から応募があった。 左の事業者の企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
67	情報産業 振興課	平成28年度沖 縄アジアITビジ ネス創出促進 事業委託業務 契約	平成28年 6月1日	22,000,000	公益財団法人沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831 番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く企画提案を募集したところ、3者から応募があった。 審査要領に基づき、それぞれの企画提案内容等を企画提案審査委員会において総合的に評価を行った結果、左の事業者が最も高い評価を得たことから、契約の相手方として選定した。	
68	情報産業 振興課	平成28年度U・I ターン技術者確 保支援事業業 務委託契約	平成28年 6月24日	61,656,768	ガリレオスコープ(株)	東京都港区麻布十番2- 20-6 ジャノメ麻布十番 ビル3F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く企画提案を募集したところ、3者から応募があった。 審査要領に基づき、それぞれの企画提案内容等を企画提案審査委員会において総合的に評価を行った結果、左の事業者が最も高い評価を得たことから、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成28年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
69	雇用政策課	平成28年度みんなでグッジョブ運動強化事業	平成28年4月1日	35,142,000	平成28年度みんなでグッジョブ運動強化事業受託コンソーシアム ①(株)サン・エージェンシー ②(有)ビーンズ広告社	①沖縄県那覇市上之屋314-2 サンメディアビル 2F ②沖縄県那覇市曙 2-25-38 4F	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
70	雇用政策課	平成28年度未来の産業人材育成事業	平成28年4月1日	34,884,000	(株)ケイオーパートナーズ	沖縄県那覇市天久1131番地11 ダイオキビル	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
71	雇用政策課	平成28年度ひとり親世帯就職サポート事業	平成28年4月28日	49,810,786	ひとり親世帯就職サポート事業受託コンソーシアム 1.代表者 沖縄県那覇市首里石嶺町4-373-1 公益社団法人 沖縄県母子寡婦福祉連合会 2. 構成員 沖縄県那覇市港町2-16-1 琉球新報開発ビル7階 株式会社 琉球新報開発	ひとり親世帯就職サポート事業受託コンソーシアム 1.代表者 公益社団法人 沖縄県母子寡婦福祉連合会 2. 構成員 株式会社 琉球新報開発	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
72	雇用政策課	平成28年度中高年齢者再チャレンジ支援事業	平成28年4月28日	42,599,914	中高年齢者再チャレンジ支援事業受託コンソーシアム 1. 代表者 沖縄県那覇市港町2-16-1 琉球新報開発ビル7階 株式会社 琉球新報開発 2. 構成員 沖縄県那覇市上之屋314-2 サンメディアビル2F 株式会社 サン・エージェンシー	中高年齢者再チャレンジ支援事業受託コンソーシアム 1. 代表者 沖縄県那覇市港町2-16-1 琉球新報開発ビル7階 2. 構成員 沖縄県那覇市上之屋314-2 サンメディアビル2F	第167条の2 第1項第3号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
73	雇用政策課	平成28年度地域巡回マッチングプログラム事業	平成28年5月2日	43,919,000	株式会社 求人おきなわ	沖縄県那覇市字天久1044-2	第167条の2 第1項第4号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	

商工労働部における随意契約の実績 (平成28年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
74	雇用政策課	沖縄型総合就業支援拠点形成事業	平成28年4月1日	63,171,000	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会	沖縄県那覇市泉崎1丁目15番10号3階	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
75	雇用政策課	県内企業雇用環境改善支援事業	平成28年4月11日	65,839,560	県内企業雇用環境改善支援事業受託コンソーシアム ①沖縄人材クラスタ研究会 ②株式会社エスエフシー ③慶應義塾大学SFC研究所 ④株式会社コーポレート・ユニバーシティ・プラットフォーム ⑤ブルームーンパートナーズ株式会社	①沖縄県那覇市松尾1丁目19番27号ミルコ那覇ビル4階 ②沖縄県那覇市泉崎2丁目3番3号YAKAビル3階 ③神奈川県藤沢市遠藤5332番地 ④東京都港区南青山2-2-15ウィン青山2階E ⑤沖縄県那覇市銘苅2-3-1なは産業支援センター404号	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
76	雇用政策課	モノレール旭橋駅周辺地区第1種市街地再開発事業雇用促進支援施設内装設計業務	平成28年6月20日	16,092,000	モノレール旭橋駅周辺地区再開発計画設計共同体 ①株式会社松田平田設計 ②株式会社アール・アイ・エー ③株式会社国建	①東京都港区元赤坂 ②東京都港区港南二丁目12番26号 ③沖縄県那覇市久茂地1丁目2番20号	第167条の2 第1項第6号	①同社は、基幹部分(施設全体の防災設備や電気容量等)を含む建物本体の設計を行っており、基幹部分の変更等を含む内装設計全て(建築・構造・電気・設備)を一体で設計することができるため、漏れ、重複がなくなり、完成後の瑕疵担保責任のリスクが減少することからセンターの安全性が高まる。 ②別々に発注した場合でも、必ず旭橋都市再開発株式会社(旭橋設計JV)が検討・チェックをしなければならない業務があり、その他の設計業務と重複する業務が発生するため、同社が一体で設計することで、別々に発注するよりも設計、監理料を安く抑えることが可能となるとともに、履行期間の短縮等にもつながる。 ③これまで当課(県雇用政策課)と打合せ(A工事)している経緯から、移転後のグッドジョブセンターおきなわのコンセプトやレイアウトプラン、施設の利用等を十分理解しており、スムーズな業務管理(履行期間の短縮等)が行える。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成28年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
77	雇用政策課	平成28年度若年者ジョブトレーニング事業	平成28年4月1日	154,324,514	若年者ジョブトレーニング事業受託コンソーシアム 1. 代表者 リゅうせきビジネスサービス株式会社 2. 構成員 株式会社 フラッシュエッチ	若年者ジョブトレーニング事業受託コンソーシアム 1. 代表者 沖縄県浦添市西洲2-2-3 りゅうせきビル4階 2. 構成員 沖縄県那覇市前島2-21-13 ふそうビルディング6階	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
78	雇用政策課	平成28年度新規学卒者パワフルサポートプログラム事業	平成28年4月1日	122,993,414	新規学卒者パワフルサポートプログラム事業受託コンソーシアム 1. 代表者 リゅうせきビジネスサービス株式会社 2. 構成員 株式会社 ラジカル沖縄	新規学卒者パワフルサポートプログラム事業受託コンソーシアム 1. 代表者 沖縄県浦添市西洲2-2-3 りゅうせきビル4階 2. 構成員 沖縄県那覇市おもろまち3-7-9 ラジカルビル3階	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
79	雇用政策課	平成28年度沖縄県世代間スキル継承型雇用促進事業	平成28年4月1日	10,089,000	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
80	雇用政策課	平成28年度雇用支援施策相談事業	平成28年4月1日	19,999,984	株式会社プラスキャリア	沖縄県那覇市おもろまち1丁目5番26号	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
81	雇用政策課	平成28年度沖縄県キャリアセンター管理運営業務委託	平成28年4月1日	83,993,977	平成28年度沖縄県キャリアセンター管理運営業務受託コンソーシアム ①代表者 (株)りゅうせきビジネスサービス ②構成員 (株)フラッシュエッチ	①浦添市西洲2-2-2 りゅうせきビル4階 ②那覇市前島2-21-13 ふそうビル6階	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
82	雇用政策課	平成28年度正規雇用化企業応援事業	平成28年4月1日	14,600,000	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	

商工労働部における随意契約の実績 (平成28年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
83	雇用政策課	平成28年度大学生等県外就職チャレンジプログラム事業(はばたくウチナンチュ応援事業)	平成28年4月1日	59,662,380	平成28年度大学生等県外就職チャレンジプログラム事業(はばたくウチナンチュ応援事業)受託コンソーシアム 1. 代表者 リゅうせきビジネスサービス株式会社 2. 構成員 株式会社 サン・エージェンシー 3. 構成員 株式会社 マイナビ 4. 構成員 沖縄ツーリスト株式会社	平成28年度大学生等県外就職チャレンジプログラム事業(はばたくウチナンチュ応援事業)受託コンソーシアム 1. 代表者 沖縄県浦添市西洲2-2-3 りゅうせきビル4階 2. 構成員 沖縄県那覇市上之屋314-2 サン・メディアビル2階 3. 構成員 福岡県福岡市博多区上川端町12-20 ふくぎん博多ビル5階 4. 構成員 沖縄県那覇市松尾1-2-3	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
84	雇用政策課	平成28年度沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業(海外ジョブチャレンジ事業)	平成28年4月13日	77,265,000	平成28年度沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業(海外ジョブチャレンジ事業)受託コンソーシアム 1. 代表者 株式会社 沖縄ヒューマンキャピタル 2. 構成員 株式会社 サン・エージェンシー 3. 構成員 株式会社 日本旅行沖縄 4. 構成員 株式会社 ラジカル沖縄 5. ブルームーンパートナーズ 株式会社	平成28年度沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業(海外ジョブチャレンジ事業)受託コンソーシアム 1. 代表者 沖縄県西原町字千原1番地 琉球大学産学官連携推進機構 2. 構成員 沖縄県那覇市上之屋314-2 サンメディアビル2階 3. 構成員 沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号 國場ビルディング2階 4. 構成員 沖縄県那覇市おもろまち3-7-9 5. 構成員 沖縄県那覇市銘苅2丁目3番1号 なは産業支援センター	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	

商工労働部における随意契約の実績 (平成28年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
85	雇用政策課	平成28年度おきなわ企業魅力発見事業	平成28年4月15日	46,022,040	平成28年度おきなわ企業魅力発見事業受託コンソーシアム 1. 代表者 特定非営利活動法人沖縄人材クラスタ研究会 2. 構成員 株式会社 エスエフシー 3. 構成員 株式会社 Message 4. 構成員 株式会社 近代美術	平成28年度おきなわ企業魅力発見事業受託コンソーシアム 1. 代表者 沖縄県那覇市松尾1丁目19番27号ミルコ那覇ビル4階 2. 構成員 沖縄県那覇市泉崎2丁目3番3号 YAKAビル3階 3. 構成員 沖縄県名護市運天原250-1 4. 構成員 沖縄県南風原町字兼城206	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
86	雇用政策課	平成28年度「パーソナル・サポート事業」	平成28年4月1日	111,748,838	公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会	沖縄県那覇市泉崎1-15-10 3F	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
87	雇用政策課	平成28年度障害者等雇用開拓・定着支援事業(南部圏域)	平成28年4月1日	9,308,000	社会福祉法人若竹福祉会	沖縄県浦添市前田998番地3	第167条の2 第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、南部圏域で同センターの指定を受けている法人は1者であるため	
88	雇用政策課	平成28年度障害者等雇用開拓・定着支援事業(八重山圏域)	平成28年4月1日	5,000,000	社会福祉法人わしの里	沖縄県石垣市石垣463番地の3	第167条の2 第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、八重山圏域で同センターの指定を受けている法人は1者であるため	
89	雇用政策課	平成28年度障害者等雇用開拓・定着支援事業(宮古圏域)	平成28年4月1日	5,000,000	社会福祉法人みやこ福祉会	沖縄県宮古島市平良下里3107番地243	第167条の2 第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、宮古圏域で同センターの指定を受けている法人は1者であるため	
90	雇用政策課	平成28年度障害者等雇用事例周知啓発事業	平成28年4月19日	8,928,000	株式会社琉球新報開発	沖縄県那覇市港町2丁目16番1号	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	

商工労働部における随意契約の実績 (平成28年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
91	雇用政策課	平成28年度地域連携プラットフォーム事業	平成28年4月1日	21,196,168	平成28年度地域連携プラットフォーム事業受託コンソーシアム ①株式会社Message ②有限会社オーシャン21 ③株式会社ルーツ	①沖縄県名護市運天原250-1 ②沖縄県浦添市宮城6-5-1宮城店舗2F ③沖縄県浦添市西原1-4-9-1F	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
92	雇用政策課	平成27年度新規高卒就職アシスト事業委託	平成28年4月1日	37,389,000	新規高卒就職アシスト事業受託コンソーシアム ①(株)ケイオーパートナーズ ②(株)グッドモーニング沖縄 ③NPO法人 ITまちづくり協働機構	新規高卒就職アシスト事業受託コンソーシアム ①沖縄県那覇市天久1131番地11 ダイオキビル ②沖縄県那覇市おもろまち4-12-9 SAIBLD 3-A ③沖縄県名護市大東1-1-15	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
93	雇用政策課	平成27年度新規高卒就職アシスト事業委託	平成28年4月1日	28,904,962	新規高卒就職アシスト事業受託コンソーシアム ①(株)エスエフシー ②(株)ソーシャルデザインニング研究所	①沖縄県那覇市泉崎2-3-3 YAKAビル3F ②東京都千代田区麴町3-7-10 浅野ビル3F	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
94	労働政策課	沖縄県労働史編さん事業	平成28年4月1日	7,214,400	株式会社沖縄広報センター	那覇市泉崎2丁目10番3号泉崎つねビル302	第167条の2 第1項第2号	委託業者選定委員会の審査に基づく	
95	労働政策課	若年無業者職業基礎訓練事業	平成28年6月28日	4,409,316	株式会社ディノス・セシールコミュニケーションズ	うるま市字州崎14番地12	第167条の2 第1項第2号	訓練コース選定委員会の審査に基づく	
96	労働政策課	若年無業者職業基礎訓練事業	平成28年6月30日	1,843,616	特定非営利活動法人ワーカーズコープ	東京都豊島区東池袋1-44-3池袋ISPタマビル7階	第167条の2 第1項第2号	訓練コース選定委員会の審査に基づく	
97	労働政策課	女性のおしごと応援事業	平成27年4月1日	46,383,000	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会	那覇市泉崎1-15-10 3階	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し1件の応募があり、審査委員会において審査を行った結果、契約候補者として決定された。	
98	労働政策課	労働相談事業	平成27年4月1日	22,108,000	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会	那覇市泉崎1-15-10 3階	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し1件の応募があり、審査委員会において審査を行った結果、契約候補者として決定された。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成28年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
99	具志川職業能力開発校	施設内委託訓練 造園ガーデニング科	平成28年 4月1日	12,312,000	一般社団法人 日本造園組合連合会	浦添市沢岨1254番地	第167条の2 第1項第2号	公共職業訓練は、訓練指導体制、訓練カリキュラム等も国が定めた基準に沿った内容に添って訓練を遂行する必要がある。造園ガーデニング科において本校が求めるカリキュラムを実施するために必要となる職業訓練指導員免許及びスキル等を持った人材を有するなど委託訓練業務を履行できる唯一の法人である。	特命随意契約
100	具志川職業能力開発校	医療品登録販売者養成科	平成28年 4月1日	7,776,000	沖縄情報経理専門学校	沖縄県沖縄市仲宗根町8番11号	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
101	具志川職業能力開発校	経理販売ビジネスキャリア科	平成28年 4月1日	7,776,000	株式会社 フロムサーティ	沖縄県沖縄市知花3-4-1-102	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
102	具志川職業能力開発校	宅建ビジネス科	平成28年 4月1日	6,696,000	有限会社 共誠	宜野湾市宜野湾2-8-36	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
103	浦添職業能力開発校	平成28年度調理科委託訓練	平成28年 4月1日	9,072,000	学校法人石川学園 専門学校大育	沖縄県那覇市字大道88-5	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
104	浦添職業能力開発校	介護福祉士養成科(一般)委託訓練	平成28年 4月1日	16,187,764	学校法人 大庭学園 沖縄福祉保育専門学校	那覇市久米1丁目5番17号	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
105	浦添職業能力開発校	介護福祉士養成科(一般)委託訓練	平成28年 4月1日	23,587,200	学校法人 湘中央学園 沖縄アカデミー専門学校	豊見城市字真玉橋387-1	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成28年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
106	浦添職業 能力開発 校	介護福祉士養 成科(一般)委 託訓練	平成28年 4月1日	15,767,913	医療法人おもと会 沖縄 リハビリテーション福祉学 院	与那原町字板良敷1380 -1	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
107	浦添職業 能力開発 校	介護福祉士実 務者研修科(一 般)委託訓練	平成28年 4月1日	7,776,000	(株)PCワールド	石垣市字真栄里204番 地381	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
108	浦添職業 能力開発 校	ビジネスパソコ ン科(一般)委 託訓練	平成28年 4月1日	5,670,000	(有)創研	宮古島市平良字東仲宗 根884	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
109	浦添職業 能力開発 校	中国語圏観光 人材養成科 (デュアル)委 託訓練	平成28年 4月1日	5,462,208	(株)スペースチャイナ	那覇市天久2丁目28番2 4号	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
110	浦添職業 能力開発 校	Webプログラ マー養成科(一 般)委託訓練	平成28年 4月1日	7,776,000	(株)ワイズライン	那覇市久茂地1-4-9 アイキャンビル4F	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
111	浦添職業 能力開発 校	初歩から学べ る宅建・FPビジ ネス科(一般) 委託訓練	平成28年 4月1日	10,044,000	(株)東京リーガルマイン ド	東京都千代田区三崎町 2丁目2番12号	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
112	浦添職業 能力開発 校	医療事務・医師 事務作業補助 科(一般)委託 訓練	平成28年 4月1日	5,443,200	(株)ニチイ学館	東京都千代田区神田駿 河台2丁目9番地	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
113	浦添職業 能力開発 校	ビジネスIT基礎 科(一般)委託 訓練	平成28年 4月1日	5,896,800	(株)琉球新報開発	那覇市港町2-16-1	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成28年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
114	浦添職業 能力開発 校	OA経理販売科 (一般)委託訓 練	平成28年 5月2日	5,670,000	エイティエス(株)	那覇市前島3-13-11 高橋土建ビル3F	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
115	浦添職業 能力開発 校	介護サービス 科(一般)委託 訓練	平成28年 5月2日	4,536,000	(有)創研	宮古島市平良字東仲宗 根 884	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
116	浦添職業 能力開発 校	介護福祉士実 務者研修科(一 般)委託訓練	平成28年 5月2日	5,832,000	(株)十雨商事	那覇市字真地329番地1	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
117	浦添職業 能力開発 校	OA経理事務科 (一般)委託訓 練	平成28年 5月2日	5,616,000	県知事認可 沖縄税務経 理学院	那覇市真嘉比3-14-9	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
118	浦添職業 能力開発 校	不動産ビジネス スキル養成科 (一般)委託訓 練	平成28年 5月2日	6,804,000	(株)建築資料研究社	那覇市安謝2-3-7 トワプランビル1F	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
119	浦添職業 能力開発 校	パソコン・簿記 入門科(一般) 委託訓練	平成28年 5月2日	4,536,000	(株)ワイエムシィ	那覇市首里汀良町1-3 7	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
120	浦添職業 能力開発 校	IT活用ウェブ実 践科(一般)委 託訓練	平成28年 6月1日	3,175,200	(株)ハブクリエイト	石垣市字登野城679	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
121	浦添職業 能力開発 校	OA事務科(一 般)訓練実施委 託	平成28年 6月1日	3,402,000	(有)セルリアンネット	宮古島市平良字下里15 36-3 スクエアビル1- A	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成28年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
122	浦添職業 能力開発 校	介護福祉士実 務者研修科(一 般)委託訓練	平成28年 6月1日	11,664,000	学校法人 大庭学園 沖 縄福祉保育専門学校	那覇市久米1丁目5番17 号	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
123	浦添職業 能力開発 校	Webスペシャリ スト科(一般)委 託訓練	平成28年 6月1日	3,402,000	学校法人南星学園 サ イ・テク・カレッジ那覇	那覇市天久2丁目1-13	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
124	浦添職業 能力開発 校	初心者から始 める簿記・パソ コン科(一般)委 託訓練	平成28年 6月1日	6,804,000	(株)リレーションシップ	那覇市おもろまち2-5- 37 パルマビル	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
125	浦添職業 能力開発 校	Officeビジネス 科(知識・技能) 委託訓練	平成28年 6月1日	1,728,000	(有)Commit	那覇市安謝1丁目2番5 号	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
126	浦添職業 能力開発 校	ビルメンテナ ンス・清掃科(実 践能力)委託訓 練	平成28年 6月1日	194,400	(株)沖縄ダイケン	那覇市おもろまち1丁目1 番12号	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
127	浦添職業 能力開発 校	平成28年度 国際観光サー ビス科委託訓 練	平成28年 6月1日	6,480,000	(株)スペースチャイナ	那覇市天久2丁目28番2 4号	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	